

令和2年度第2回札幌市地域包括支援センター運営協議会に係る委員御意見及び本市回答等

議案	いただいた御意見等	本市の回答等
第2号議案	<p>(1) 総合相談窓口としての機能強化の現状と課題</p> <p>○ 地域包括支援センターの日頃の活動が認知度の向上に着実に繋がっているとあるが、世間では包括支援センターの認知はほぼされるようになってきていると思う。センターの現状としては、認知症が進んでいる高齢者又はグレーゾーンの人への対応に職員の負担感が増加し、介護予防につなげる以前の支援で大変なのではないか。</p> <p>今後の課題として、もっと小地域として情報共有できるネットワーク（単位町内会、自治会、民生委員）の現場の声（困りごと、相談）がセンターに届くことが必要。その中から、介護予防につなげたり、各関係機関も同席する個別地域ケア会議を開催し検討していくとよいと思う。</p> <p>その他、取組参考例はとても良い事例の紹介で参考になった。</p> <p>(2) 包括的・継続的ケアマネジメント支援の強化 【現状・課題】</p> <p>○ ケアマネが困難や不安に感じていることで、地域との連携・医療との連携が上位に問題提示されていますが、フォーマルな連携体制を構築する機会として「地域ケア会議」が十分に活用されているのではないかと。</p> <p>(2) 包括的・継続的ケアマネジメント支援の強化 イ 介護支援専門員と医療機関の連携強化に向けた情報の可視化とその活用</p> <p>○ 「必要に応じて情報の更新や取組の見直しを行うこと」とあるが、必要に応じての具体的な判断基準などはあるか。</p> <p>(3) 自立支援・重度化防止の推進に向けた地域ケア会議の促進 【現状・課題】</p>	<p>御意見をいただきましたとおり、地域包括支援センターは認知症高齢者をはじめ、様々なニーズをもつ高齢者に対応するため、地域の関係者や多職種との連携が必要となっております。</p> <p>そのため、地域で情報を共有し、必要な支援につなげられるよう、地域の関係者が同席する個別地域ケア会議や地区地域ケア会議等を活用しながら地域のネットワークを強化していくことが重要と考えます。</p> <p>また、介護予防が必要な高齢者の把握については、令和3年度の介護予防センターの運営方針に指標として明記し、取組の強化を目指しておりますので、地域包括支援センターも連携して地域との体制づくりを行っていきたくと考えております。</p> <p>介護支援専門員と地域や医療機関との連携につきましては、御意見いただきました地域ケア会議の活用のほか、介護支援専門員との意見交換会や研修会の開催、連携強化に向けた情報の可視化等の取組を行うことで、困難や不安に感じる割合は年々減少してきていると考えます。今後とも介護支援専門員のニーズを把握し、必要な支援を行ってまいります。</p> <p>情報の可視化の取組につきましては、区ごと又はセンターごとにニーズの把握や課題分析等を行った上で、必要な情報をリストにまとめる、マニュアルを作成するなど、既に様々な手法で取組が展開されていることから、「新たな方法等次の取組に向けて検討すること」としていたものを「必要に応じて情報の更新や取組の見直しを行うこと」に変更したところです。</p> <p>「必要に応じて」の判断の基準につきましては、情報が変更となった時や新たなニーズを把握した時、より効果的・効率的な取組を開発した時などを想定しております。</p> <p>個別地域ケア会議の開催回数につきましては、運営方針において年12回以上と示しております。令和2年度は新型コロナウイルス感染症</p>

	<p>○ 「個別地域ケア会議」の開催件数が時系列に載っているが、地域包括支援センターが市内 27 ヶ所あり、各センター月 1 回開かれているようだが、この数字は多いと受け取るのか、適切な回数なのか。利用者の満足度からよくやっていると評価していいのか。アドバイザーの活用回数も同様にどのように評価すればいいか。</p>	<p>の影響を除けば、月 1 回程度開催できていることから、概ね目標値には達していると考えます。</p> <p>また、個別地域ケア会議には、個別課題の解決のほか、地域課題の発見やネットワーク構築の機能がありますことから、利用者の満足度だけで評価することはできませんが、今年度第 1 回の会議でも御報告しましたとおり、好事例や個別・地区・区の各階層と連動、循環を意識した取組が見られるようになってきております。今後ともこうした事例を共有し、個別地域ケア会議の質をより高めていきたいと考えております。</p> <p>アドバイザーの活用回数につきましては、自立支援・重度化防止を目的に開催する会議の増加に伴い、年々増加傾向となっておりますが、さらなる自立支援と介護予防の推進に向けた取組の 1 つとして、引き続きアドバイザーを活用した多職種連携による個別地域ケア会議を積極的に実施していくことが必要と考えます。</p>
<p>第 3 号議案</p>	<p>札幌市による「令和元年度高齢社会に関する意識調査(65 歳以上)」の結果を基に、今後の取組について説明されていた。調査結果は大変興味深く、有益だと感じた。</p> <p>どこかに記載されているかもしれないが、調査対象となった人数と回収率を明記してほしい。また、できれば、回答結果の男女比もあれば今後の取組を考えるうえで、さらに有効に役立てられるのではないかと感じた。</p>	<p>本調査につきましては、令和元年 12 月 1 日現在、札幌市内に在住する 65 歳以上の市民 5,000 人、40 歳以上 64 歳以下の市民 1,500 人の計 6,500 人を無作為に抽出し行ったものです。</p> <p>回収数は 3,778 件 (58.1%)、有効回収数は 3,768 件 (58.0%) となっております。65 歳以上の方の有効回収数は 3,115 件、男女比は 4 : 6 となっております。</p> <p>本調査の報告書につきましては、下記札幌市ホームページに公表しております。また各地域包括支援センター・介護予防センターには、冊子で提供し、活用を促しております。</p> <p>https://www.city.sapporo.jp/kaigo/k500plan/k500index.html (札幌市 HP)</p> <p>ご意見を踏まえまして、介護予防センター運営方針の P2 に対象人数、回収率を追記いたします。</p>
	<p>各区の介護予防センターの取組が色々工夫され頼もしく思った。高齢者はアンケートを見ると、健康面など困っていても相談に繋がっていないようで、解決できていないことや、通いの場の活用が少ないのは残念に思える。さらに周知できると良いと思う。</p>	<p>引き続き介護予防センター、地域包括支援センターが高齢者の総合相談窓口としての機能を発揮できるよう、周知活動を行ってまいります。また各センターにおける効果的な取り組みを横展開できるよう、情報共有を積極的に行いたいと考えております。</p>